

事務事業名		キャリア教育推進事業 (NPO法人との協働によるキャリア教育の推進)		所属部	教育委員会	所属課	キャリア教育推進室
総合計画 画体系	政策名	(IV)ふるさとを学び育つまち<教育・文化>		所属G	キャリア教育推進G	課長名	飛田 博志
	施策名	(29)青少年健全育成の推進		担当者名	福島 勇樹	電話番号	0854-40-1073 (内線) 2242
	目的 対 象	青少年(就学後~30歳未満の市 民)	意図 社会でたくましく生き抜く力を身に付ける。	予算科目	会計 款 大事業 大 0 1 5 0 0 3 事業名 項 目 中事業 中 0 5 1 0 2 7 事業名	教育推進事業 キャリア教育推進事業	
	基本事業名	(089)地域における交流体験・学習活動の推進					
目的 対 象	青少年	意図 たくましく生き抜く力を身に付ける。					

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (27 年度 ~)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
質の高い教育の提供への挑戦に向けて、認定NPOとの業務委託により、キャリア教育の推進に取り組む。
これまで取り組んできた、土曜学習、幸雲南塾inさんべなど、社会教育の観点から進めてきたキャリア教育の事業に認定NPOとの協働により取り組む。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 認定NPOへの業務委託によるキャリア教育の推進。 事務処理:契約、毎月の支払 ・トップミーティングとワーキング会議の開催 ・担当者ミーティング、その他協議など 幸雲南塾inさんべ、土曜学習、マイプロジェクト、マイプロジェクト東京スタディツアーなど。(それぞれ事業費は別途あり。)	30年度計画(30年度に計画する主な活動) 左記同様 高校魅力化に関連する教育課程内の業務が拡充部分としてある。				
	② 活動指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	ア トップミーティング	回	9	12	3	3
	イ ワーキング会議	回	19	24	12	12
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	①中学生 ②高校生	ア 生徒数(中学生)	人	1,073	1,073	982	966
		イ 生徒数(高校生)	人	845	834	829	804
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	
①(中)地域課題や地域貢献に関心をもってもらおう。 ②(高)地域課題に対し、主体的に解決策を考え、実践する。	ア 参加者数(中・高)	人	311	540	460	599	
	イ (中3)地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある。	%	32.6	-	39.5	40.0	
	ウ (高3)地域課題に対し、解決策を考え、実践したことがある。	%	50.0	68.8	70.8	72.0	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)	
認定NPOへの事業委託 20,892千円	財源内訳	国庫支出金	千円	19,958	10,330	10,221	9,375
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円		3,304		9,376
		一般財源	千円		8,929	10,671	
		事業費計(A)	千円	19,958	22,563	20,892	18,751
人件費	正規職員従事人数	人	5	2	3		
	延べ業務時間	時間	1,920	1,440	720		
	人件費計(B)	千円	7,515	5,712	2,935		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	27,473	28,275	23,827		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
雲南市総合戦略に、質の高い教育の提供に向けた取り組みが掲げられ、認定NPOとの連携・協働を軸とした推進体制の構築に着手した。	中学生の参加者拡大に向けて、自主的な学習空間をはじめとする、より課題感(学習時間の少なさ)に直結するコンテンツづくりに取り組んだ。	保護者:取り組みを通じた子どもの成長に対して、評価する声がある。 学校:特に中学校からは、部活動との兼ね合いや事業効果などに対して否定的な声がある。小学校からは、小学生向けのプログラムの充実を求める声がある。

事務事業名	キャリア教育推進事業 (NPO法人との協働によるキャリア教育の推進)	所属部	教育委員会	所属課	キャリア教育推進室
-------	---------------------------------------	-----	-------	-----	-----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合 →
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合 →
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合 →
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 高校3年生では、総合戦略の目標値(H31年度:70.0%)に近い数値となっているが、教育課程内の取り組みとのより一層の連携により、さらなる向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 学校教育を補完する土曜日を中心とした社会教育が停滞することとなり、雲南市の進めるキャリア教育の推進による人材育成に多大な影響を与えることとなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合 → (具体的な手段や類似事業名)	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 キャリア教育プログラムは、類似事業が多数あるが、本事業は、運営を担う認定NPOへの委託部分であり、他に手段がない。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 委託料の大部分が人件費相当であること、社会教育事業に加えて特に高校魅力化に関する業務を拡充していることなどから、現状での削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費の削減余地同様で現状での削減余地はないが、認定NPOとの協働による推進体制で実施しているところであり、目的の再設定とあわせた適切な役割分担を確立していくことで、削減余地は考えられる。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 すべての子どもたちの成長を支えるプログラムの提供が、中心となる業務委託であり、公平・公正である。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	学校内のキャリア教育は教育支援コーディネーターが推進を担い、学校外のキャリア教育はキラキラ雲南やカタリバなどの団体が担っている中、枠を超えた連携・協働がもう少し見えるような形になることが求められている。コミュニティスクールも含め、関係団体と行政との協働スタイルを構築する必要がある。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
<p>H27年度からスタートした認定NPOとの協働による推進体制での事業実施が4年目を迎えることとなるが、これまでの取り組みや教育を取り巻く環境変化を踏まえながら、本事業が目指すべき中長期的ビジョン、注力する部分をより明確にしつつ、事業効果の最大化に向けて取り組む。特にH30年度から教育支援コーディネーターをすべて嘱託職員としたことから、より専門性も求められカタリバスタッフと研修を行いながら、キャリア教育推進チームとしての機能を高めていく。また、若者チャレンジ、大人チャレンジとの連鎖や県の進める教育魅力化事業、プラットフォーム事業等との連携を深めながら、本市の教育魅力化を推進する基盤事業としてより一層の深化を図る。</p>																								